



○極東国際軍事裁判

裁判では、「平和に対する罪」をA級、「非人道的行為」の責任者をB級、その実行者をC級とした。

A級戦犯のうち、7名が死刑、16名が終身禁固となった。

121

74 極東国際軍事裁判

さいばん ぜひ 裁判の是非

占領軍は、1946(昭和21)年から翌年にかけて、極東国際軍事裁判(東京裁判)を開始し、日本の戦争中の指導的な軍人・政治家を裁判にかけた。

裁判官は全員、戦勝国から選ばれ、中立国や敗戦国の者は一人もいなかった。証拠調べも日本の弁護側のものは次々却下され、検察側のものは真偽が疑わしくても採用された。しかもこの裁判には偽証罪(裁判所で証人が、故意[こい]にうその証言をした場合に罰する規定)もなかった。この裁判は、国際法上の正当性がないとの説も有力である。

日本側の弁護人をつとめたアメリカ人弁護士ブレイクニーは「戦争による殺人が犯罪になるのなら、なぜ原爆を投下した者にそれを裁く権利があるのか」と裁判の不当性を主張したが、その途端、同時通訳が打ち切られ、この発言は日本語版の速記録にはのらなかった。

このようにして、勝者が敗者を一方的に裁いた結果、東条英機元首相ら7名が絞首刑となった。

東京裁判の裁判官で唯一、国際法の専門家だったインドのラ

122



●極東国際軍事裁判

裁判では、東条英機以下、7名が死刑、16名が終身禁固しゅうしんこんことなった。

(121)

73 極東国際軍事裁判

平和に対する罪

占領軍せんりょうぐんは日本の陸海軍を解体し、1946(昭和21)年5月から3年半にわたって極東国際軍事裁判所さいばんを開廷し、戦争中の指導的な軍人や政治家を「平和に対する罪」などを犯した戦争犯罪者(戦犯)であるとして裁判にかけた(略して東京裁判)。彼らすべてが有罪と宣告され、東条英機とうじょうひで以下7人が絞首刑こうしゅけいに処せられた。

5

この裁判は、日本が九か国条約や不戦条約に違反したということを根拠P.259にしていたが、これらの条約には、それに違反した国家の指導者を、このような形で裁判にかけることができるという定めはなかった。

また、「平和に対する罪」は、自衛戦争じえいではない戦争を開始することを罪とするものであったが、こうした罪で国家の指導者を罰することも、それまでの国際法の歴史ではなかった。さらに、裁判官はすべて戦勝国から選ばれ、裁判の実際の審理しんりでも、検察側のあげる証拠の多くがそのまま採用されるのに対し、弁護側の申請する証拠調きやっかべは却下されることが多かった。東京裁判で唯一国際法の専門家であったインドのラダ・ビノード・パール判事は、この裁判は国際法上の根拠を欠くとして、被告全員の無罪を主張した。しかし、GHQは、このパール判事の意見書の

10

15

(122)



○小倉(福岡県)のB
C級裁判所

ダ・ビノード・パール判事は、この裁判は法律的^{がいはう}外貌をまっ
てはいるが、本質的には報復^{ほうふく}のためのものであると非難し、被
告全員の無罪を主張する判決を書いた。しかしGHQは、パー
ル判決の公表も、東京裁判に対するいっさいの批判も禁じた。

5 ^{ナンキン}南京事件 | この東京裁判法廷^{ほうてい}は、日本軍が1937(昭和12)年の
南京^{ナンキンこうりやく}攻略戦において、中国民衆^{みんしゆう}20万人以上を殺害
したと認定した。

しかし当時の資料によると、そのときの南京の人口は20万人
で、しかも日本軍の攻略の1か月後には、25万人に増えている。

10 そのほかにもこの事件の疑問点は多く、今も論争が続いてい
る。戦争中だから、何がしかの殺害があったとしても、ホロコ
ーストのような種類のものではない。
◀ P.293

ウォー・ギルト・インフォ | 東京裁判と並行して、GHQは
メーション・プログラム | 戦争に関する罪悪感^{てってい}を徹底して
15 日本人の心に植えつけるための宣伝計画、ウォー・ギルト・イ
ンフォメーション・プログラム(戦争犯罪の^{せんげんざい}宣伝計画)を実行した。新聞、雑
誌、ラジオ、映画とあらゆるメディアを使い日本の戦争が不当
なもので、日本人は残虐^{ざんぎやく}なことをした、と強調したのである。
それは東京裁判で提出された真偽^{しんぎ}の疑わしい話が多かった。



変更(124)の関連

○通常の戦争犯罪を裁いたBC級裁判所。小倉(福岡県北九州市)。



公表を禁じ、その他、いっさいの裁判への批判を許さなかった。

今日、この裁判については、国際法上の正当性を疑う^{けんかい}見解もあるが、逆に世界平和に向けた国際法の新しい発展を示したとして肯定する意見もある。

- 5 この東京裁判では、日本軍が1937(昭和12)年、日中戦争で南京^{ナンキン}を占領したとき、多数の中国人民^{みんしゅう}衆を殺害したと認定した(南京事件)。なお、この事件の実態については資料の上で疑問点も出され、さまざまな見解があり、今日でも論争が続いている。

10 **戦争への罪悪感** | GHQは、新聞、雑誌、ラジオ、映画を通して、日本の戦争がいかに不当なものであったかを宣伝した。こうした宣伝は、東京裁判とならんで、日本人の自国の戦争に対する罪悪感をつちかい、戦後日本人の歴史の見方に^{えいきょう}影響を与えた。

122

123

124